

第28回「県内企業景気動向調査」結果

(平成23年8月調査)

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値」(前年同期比)でみて、震災直後の5月調査に比べ16.1ポイント改善し、▲17.2となった。但し、震災前(2月調査)の▲7.2に比し、なお▲10.0の差がある。大震災から約5ヵ月が経過し、サプライチェーンの正常化などにより、業況は回復してきたものの、円高や海外経済の先行き不安等もあり、震災前の水準までは戻っていない状況である。
- **業種別**にみると、建設業で▲16.4(24.8ポイント上昇)、製造業で▲19.8(4.6ポイント上昇)、卸・小売業で▲9.2(22.7ポイント上昇)、サービス業で▲22.5(16.4ポイント上昇)となった。回復度合いをみると、建設業と卸・小売業でV字回復を見せ、震災前(2月調査)の水準に戻ったのに対し、製造業は円高等により回復が鈍い結果となっている。
- **地域別**にみると、全地域において回復しているものの、電子部品・デバイス系の製造業が集積している置賜、庄内田川の回復スピードが遅い結果となっている。
- **先行き見通し**は、▲15.2(2.0ポイント上昇)となり、ほぼ横ばいの見込み。但し、業種によってバラツキがみられ、建設業が▲33.7(17.3ポイント下落)、卸・小売業が▲14.3(5.1ポイント下落)と一転して悪化する一方で、製造業が▲6.3(13.5ポイント上昇)、サービス業が▲11.6(10.9ポイント上昇)と着実に回復する見込みとなっている。
- **特別調査：設備投資動向について**
23年度中に設備投資を「実施した」または「実施する」と回答した企業の割合は35.6%であり、昨年度調査より12.0ポイント増加し、18年8月の調査開始以来最も高い割合となっている。
1社あたり平均投資(予定)額は1億290万円で、昨年度の調査よりも1,060万円減少している。

平成23年9月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 山形県の景気動向	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別DI値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	4
③ 卸・小売業	5
④ サービス業	6
3. 地域別の動向	7
(1) 地域別の概況	7
(2) 地域別DI値の動向	8
① 村山南部	8
② 村山北部	9
③ 最上	10
④ 置賜	11
⑤ 庄内田川	12
⑥ 庄内飽海	13
II. 特別調査（設備投資動向）	14
1. 設備投資動向	14
2. 設備投資金額	16
3. 設備投資目的	17
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>	22
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	22

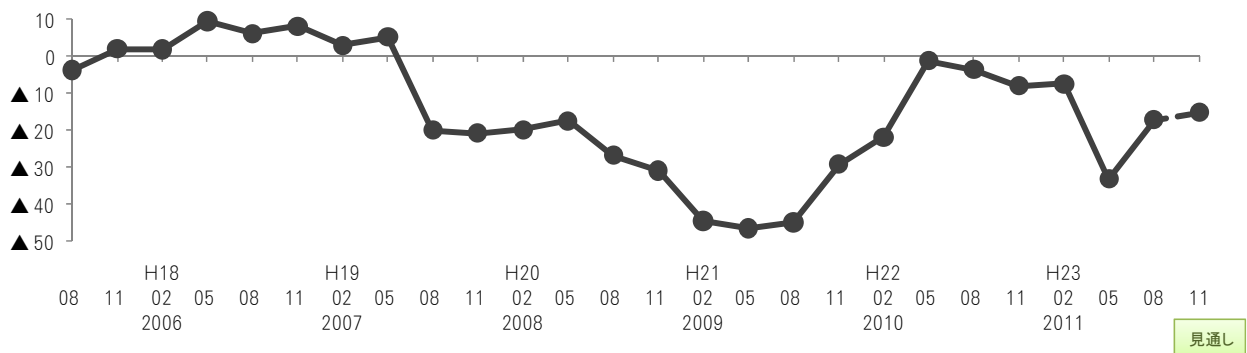
1. 山形県の景気動向

1. 概況

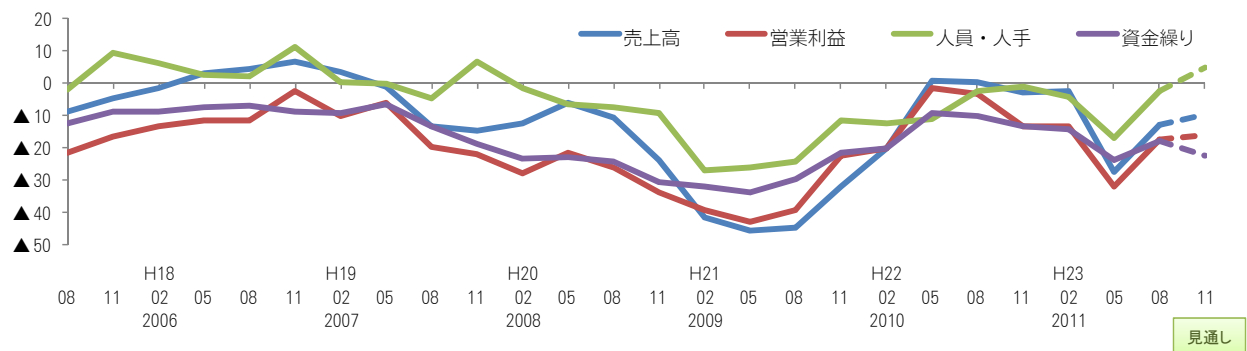
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値」(前年同期比)でみて、震災直後の5月調査に比べ16.1ポイント改善し、▲17.2となった。但し、震災前(2月調査)の▲7.2に比し、なお▲10.0の差がある。大震災から約5ヵ月が経過し、サプライチェーンの正常化などにより、業況は回復してきたものの、円高や海外経済の先行き不安等もあり、震災前の水準までは戻っていない状況である。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲15.2(2.0ポイント上昇)となり、ほぼ横ばいの見込みとなっている。

図表 1 全業種「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 2 全業種「各種D I 値」(前年同期比)の推移



山形県 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	人員 人手	資金繰り
	全業種	(前期比)	前期予測	乖離幅				
H22.08(n=487)	▲ 3.6	(3.7)	▲ 16.9	13.3	0.2	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 10.3
H22.11(n=475)	▲ 8.0	(▲ 6.5)	▲ 12.7	4.7	▲ 2.7	▲ 13.5	▲ 1.2	▲ 13.1
H23.02(n=491)	▲ 7.5	(▲ 6.7)	▲ 26.4	18.9	▲ 2.2	▲ 13.2	▲ 4.1	▲ 14.3
H23.05(n=532)	▲ 33.3	(▲ 32.9)	▲ 21.5	▲ 11.8	▲ 27.2	▲ 31.9	▲ 16.9	▲ 23.7
H 23. 08 (n=500)	▲ 17.2	(▲ 10.8)	▲ 37.4	20.2	▲ 12.8	▲ 17.6	▲ 2.2	▲ 18.0
変化幅	16.1	-	-	-	14.4	14.3	14.7	5.7
H 23. 11 (n=500)	▲ 15.2	-	-	-	▲ 9.6	▲ 16.2	5.0	▲ 22.6
来期予測 変化幅	2.0	-	-	-	3.2	1.4	7.2	▲ 4.6

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

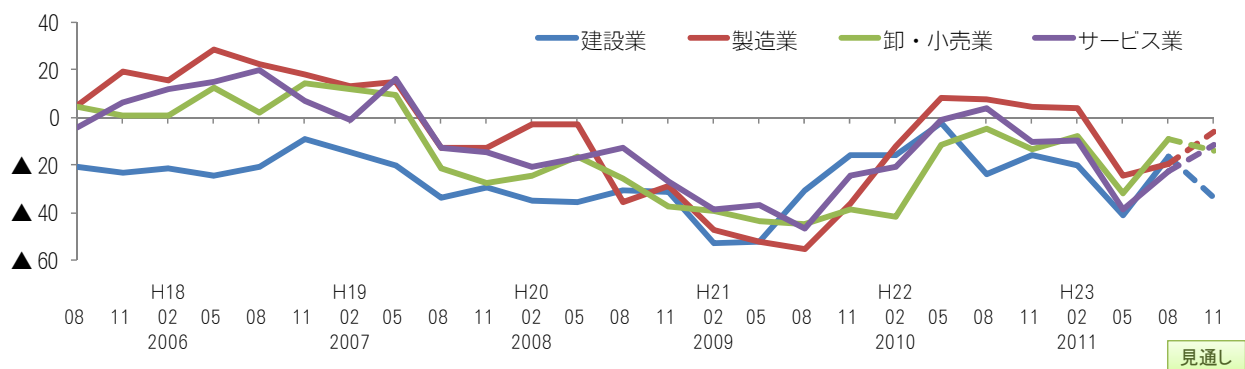
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に業況をみると、建設業で▲16.4(24.8ポイント上昇)、製造業で▲19.8(4.6ポイント上昇)、卸・小売業で▲9.2(22.7ポイント上昇)、サービス業で▲22.5(16.4ポイント上昇)となった。回復度合いをみると、建設業と卸・小売業でV字回復を見せ、震災前(2月調査)の水準に戻ったのに対し、製造業は円高等により回復が鈍い結果となっている。

業況の先行き見通しは、業種によってバラツキがみられ、建設業が▲33.7(17.3ポイント下落)、卸・小売業が▲14.3(5.1ポイント下落)と一転して悪化する一方で、製造業が▲6.3(13.5ポイント上昇)、サービス業が▲11.6(10.9ポイント上昇)と着実に回復する見込みとなっている。

図表 3 業種別「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H22.08(n=487)	▲3.6	▲24.1	7.7	▲5.0	3.6
H22.11(n=475)	▲8.0	▲15.8	4.2	▲13.5	▲10.3
H23.02(n=491)	▲7.5	▲20.3	4.1	▲8.1	▲9.4
H23.05(n=532)	▲33.3	▲41.2	▲24.4	▲31.9	▲38.9
H23.08(n=500)	▲17.2	▲16.4	▲19.8	▲9.2	▲22.5
変化幅	16.1	24.8	4.6	22.7	16.4
H23.11(n=500)	▲15.2	▲33.7	▲6.3	▲14.3	▲11.6
来期予測 変化幅	2.0	▲17.3	13.5	▲5.1	10.9

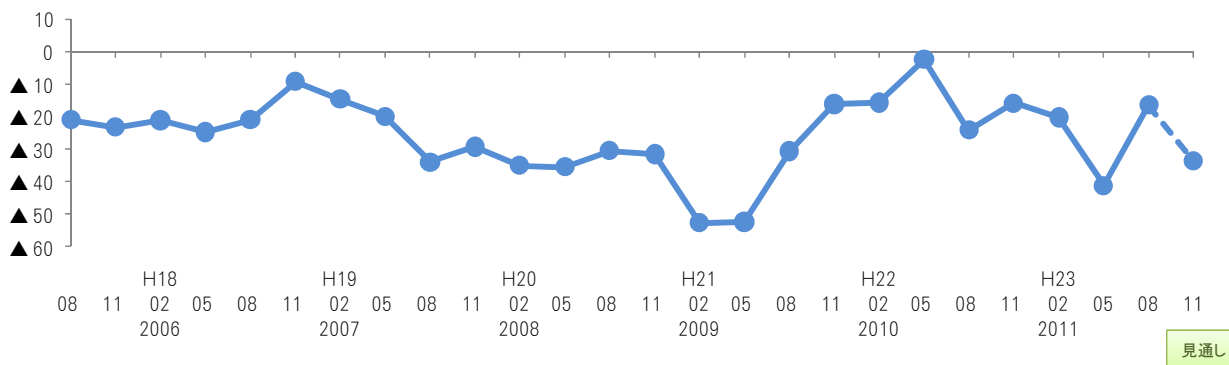
(2) 業種別D I 値の動向

① 建設業

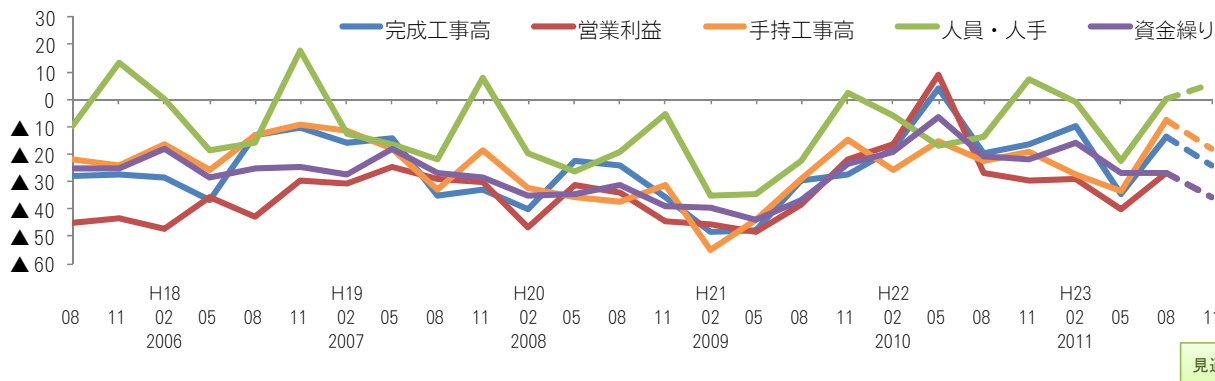
業況は前年同期比、前期比ともに「悪い」超。但し、「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲16.4(24.8 ポイント上昇)とV字回復となり、震災前(2月調査)の水準を上回った。「各種D I 値」(前年同期比)でみると、復興支援等の事由により、とくに「手持ち工事高」の回復が大きく、「人員・人手」は余剰感が薄らいできている。

一方、業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が一転して▲33.7(17.3 ポイント下落)となっている。震災関連以外では、国や地方自治体からの公共事業の発注は遅れ気味であり、先が見えない状況を反映したものと思われる。

図表 4 建設業「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 5 建設業「各種D I 値」(前年同期比)の推移



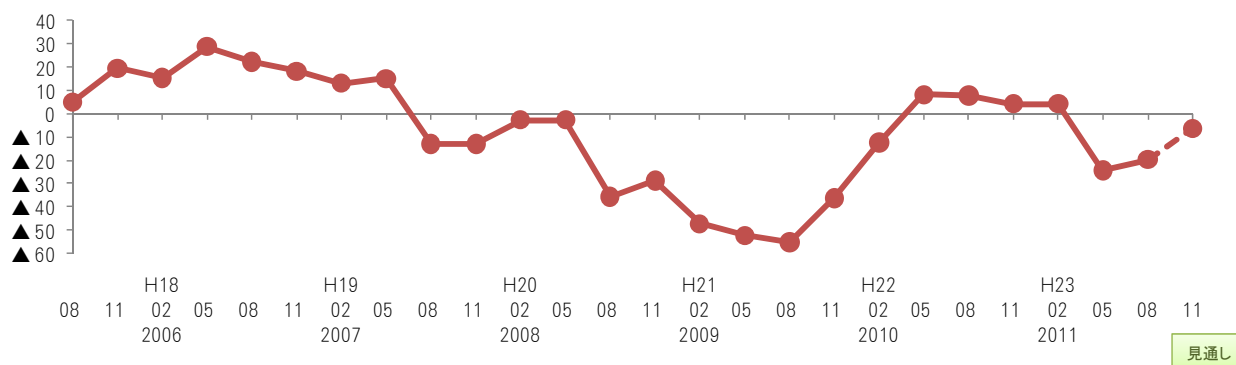
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	(前期比)	前期予測	乖離幅						
H22.08(n=112)	▲24.1	(▲16.1)	▲42.7	18.6	▲19.7	▲26.7	▲22.3	▲13.4	▲20.6
H22.11(n=108)	▲15.8	(▲5.5)	▲35.7	19.9	▲16.7	▲29.6	▲19.4	7.4	▲22.2
H23.02(n=113)	▲20.3	(▲14.1)	▲38.8	18.5	▲9.7	▲29.2	▲27.4	▲0.9	▲15.9
H23.05(n=119)	▲41.2	(▲34.4)	▲39.0	▲2.2	▲34.5	▲40.3	▲33.6	▲22.7	▲26.9
H23.08 (n=104)	▲16.4	(▲18.2)	▲58.0	41.6	▲13.4	▲27.0	▲7.7	0.0	▲26.9
変化幅	24.8	-	-	-	21.1	13.3	25.9	22.7	0.0
H23.11 (n=104)	▲33.7	-	-	-	▲24.0	▲35.6	▲18.3	5.8	▲35.6
来期予測 変化幅	▲17.3	-	-	-	▲10.6	▲8.6	▲10.6	5.8	▲8.7

② 製造業

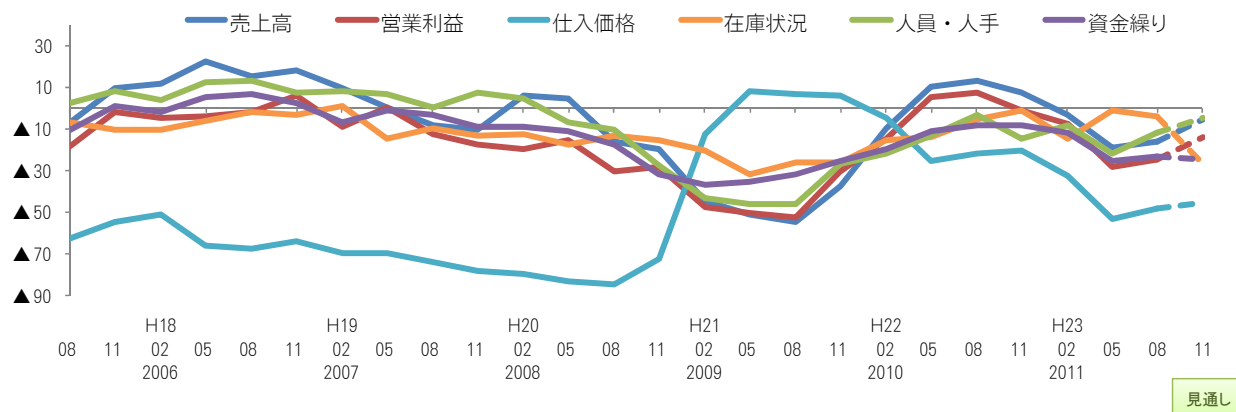
業況は前年同期比、前期比とも「悪い」超。「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲19.8(4.6 ポイント上昇)で若干の回復が見られた。「各種D I 値」(前年同期比)では、「在庫状況」を除いたD I 値で改善されている。サプライチェーンの正常化により震災後の一時的な混乱状態からは脱しているが、円高やエネルギーコストの上昇が大きな懸念材料となっており、他業種と比較して回復度合いが小さい。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲6.3(13.5 ポイント上昇)となり、着実に回復する見込み。

図表 6 製造業「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 7 製造業「各種D I 値」の推移(前年同期比)の推移



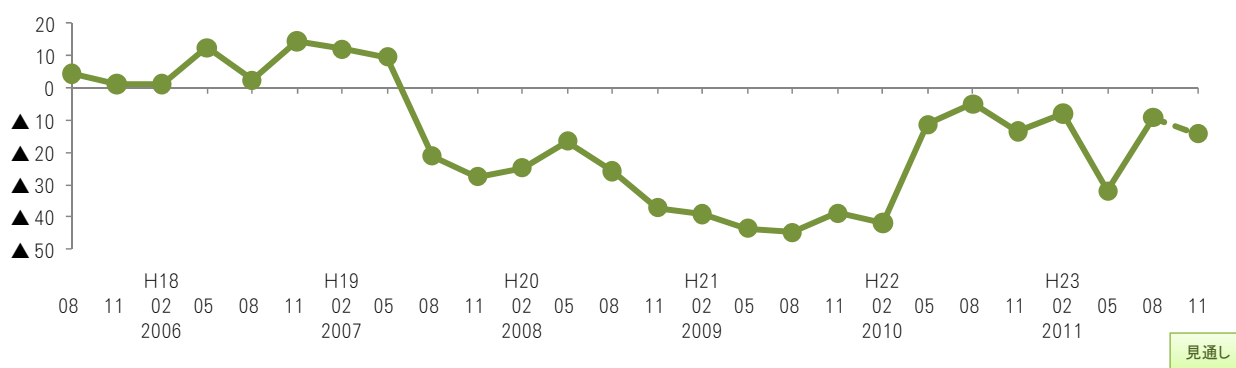
製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り	
	(前期比)	前期予測	乖離幅							
H22.08 (n=142)	7.7	(16.9)	▲1.3	9.0	13.4	7.7	▲21.8	▲5.6	▲3.5	▲8.4
H22.11 (n=142)	4.2	(▲9.2)	1.4	2.8	7.7	▲1.4	▲20.5	▲1.4	▲14.8	▲8.4
H23.02 (n=147)	4.1	(3.4)	▲23.2	27.3	▲3.4	▲7.5	▲32.6	▲14.3	▲8.1	▲11.6
H23.05 (n=160)	▲24.4	(▲30.0)	▲12.9	▲11.5	▲18.7	▲28.1	▲53.1	▲1.2	▲21.9	▲25.0
H23.08 (n=157)	▲19.8	(▲7.6)	▲23.2	3.4	▲15.9	▲24.8	▲47.8	▲3.9	▲12.1	▲23.0
変化幅	4.6	-	-	-	2.8	3.3	5.3	▲2.7	9.8	2.0
H23.11 (n=157)	▲6.3	-	-	-	▲5.1	▲14.0	▲45.3	▲26.8	▲4.4	▲24.8
来期予測 変化幅	13.5	-	-	-	10.8	10.8	2.5	▲22.9	7.7	▲1.8

③ 卸・小売業

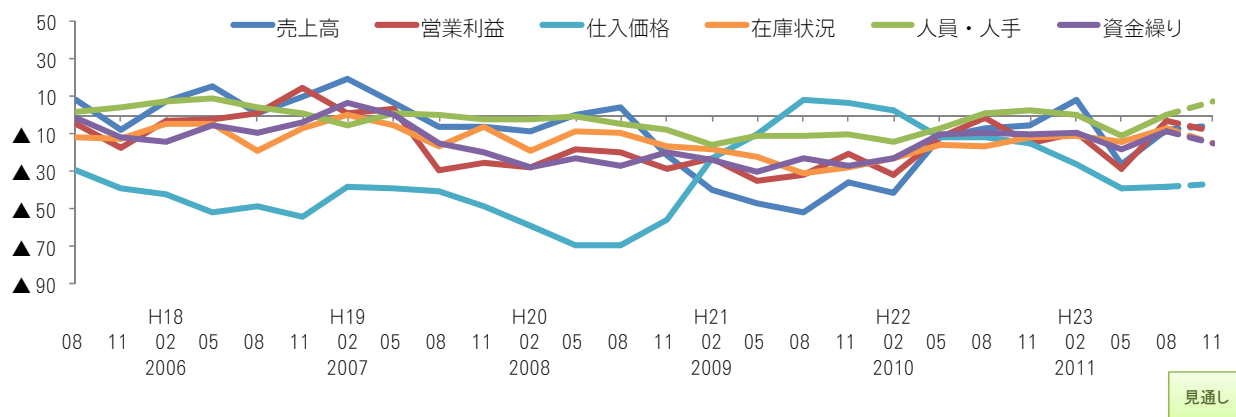
業況は前年同期比、前期比ともに「悪い」超。但し、「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲9.2(22.7 ポイント上昇)とV字回復し、震災前(2月調査)の水準に近づいた。「各種D I 値」(前年同期比)では特に「売上高」が▲7.6(18.4 ポイント上昇)、「営業利益」が▲5.1(24.9 ポイント上昇)と大幅に改善している。消費者の自粛ムードが徐々に和らぎ、消費マインドが回復してきた結果と思われる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲14.3(5.1 ポイント下落)となり、やや悪化の見込み。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値」(前年同期比)の推移



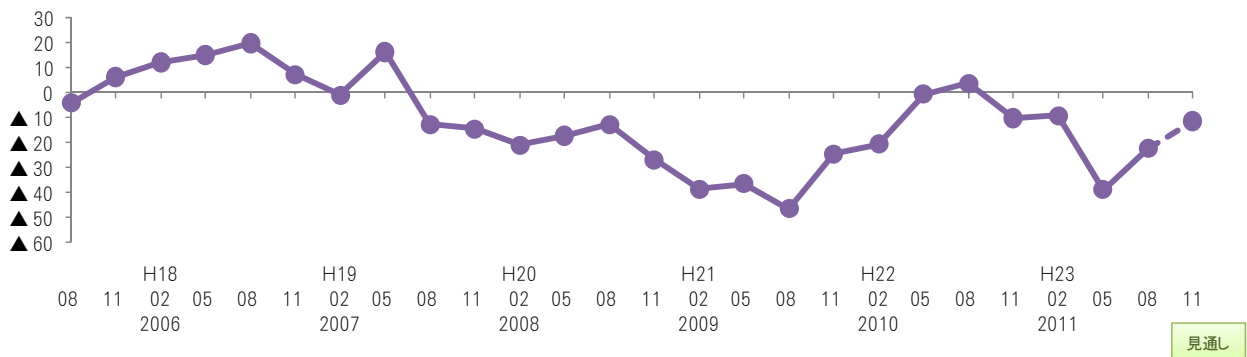
卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	(前期比)	前期予測	乖離幅							
H22. 08 (n=122)	▲ 5.0	(0.0)	▲ 15.1	10.1	▲ 6.6	▲ 1.6	▲ 11.4	▲ 16.4	0.9	▲ 9.0
H22. 11 (n=119)	▲ 13.5	(▲ 6.7)	▲ 9.8	▲ 3.7	▲ 5.1	▲ 15.1	▲ 15.2	▲ 11.8	2.5	▲ 10.1
H23. 02 (n=124)	▲ 8.1	(▲ 10.5)	▲ 21.8	13.7	8.1	▲ 9.7	▲ 25.8	▲ 11.3	0.0	▲ 9.7
H23. 05 (n=135)	▲ 31.9	(▲ 36.3)	▲ 13.7	▲ 18.2	▲ 26.0	▲ 28.2	▲ 39.2	▲ 14.1	▲ 11.1	▲ 17.8
H23. 08 (n=119)	▲ 9.2	(▲ 5.9)	▲ 34.8	25.6	▲ 7.6	▲ 3.3	▲ 37.8	▲ 6.7	0.0	▲ 8.4
変化幅	22.7	-	-	-	18.4	24.9	1.4	7.4	11.1	9.4
H23. 11 (n=119)	▲ 14.3	-	-	-	▲ 5.1	▲ 8.4	▲ 36.9	▲ 15.1	7.6	▲ 15.1
来期予測 変化幅	▲ 5.1	-	-	-	2.5	▲ 5.1	0.9	▲ 8.4	7.6	▲ 6.7

④ サービス業

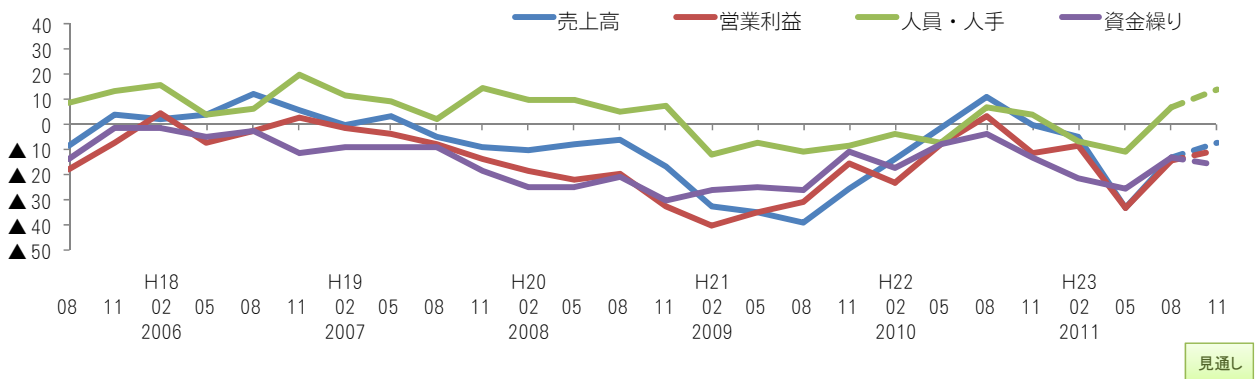
業況は前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲22.5(16.4 ポイント上昇)と回復したものの、震災前(2月調査)の水準には戻っていない。「各種D I 値」(前年同期比)は「売上高D I 値」が▲13.3(19.8 ポイント上昇)、「営業利益D I 値」が▲14.1(19.0 ポイント上昇)と回復している。震災以降、原発事故によって生じた風評被害から、飲食・観光関連業界は団体客、インバウンド客の減少によって大きく低迷したが、回復の兆しが見えつつある。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲11.6(10.9 ポイント上昇)となり、回復が続く見込み。

図表 10 サービス業「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 11 サービス業「各種D I 値」(前年同期比)の推移



サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	(前期比)	前期予測	乖離幅					
H22.08 (n=111)	3.6	(10.8)	▲13.4	17.0	10.8	3.6	7.2	▲3.6
H22.11 (n=106)	▲10.3	(▲3.7)	▲10.8	0.5	0.0	▲11.3	3.8	▲13.2
H23.02 (n=107)	▲9.4	(▲8.4)	▲22.6	13.2	▲4.7	▲8.4	▲6.6	▲21.5
H23.05 (n=119)	▲38.9	(▲31.3)	▲24.3	▲14.6	▲33.1	▲33.1	▲11.0	▲25.5
H23.05 (n=120)	▲22.5	(▲13.3)	▲39.0	16.5	▲13.3	▲14.1	6.7	▲13.4
変化幅	16.4	-	-	-	19.8	19.0	17.7	12.1
H23.08 (n=120)	▲11.6	-	-	-	▲7.5	▲10.0	14.2	▲15.9
来期予測 変化幅	10.9	-	-	-	5.8	4.1	7.5	▲2.5

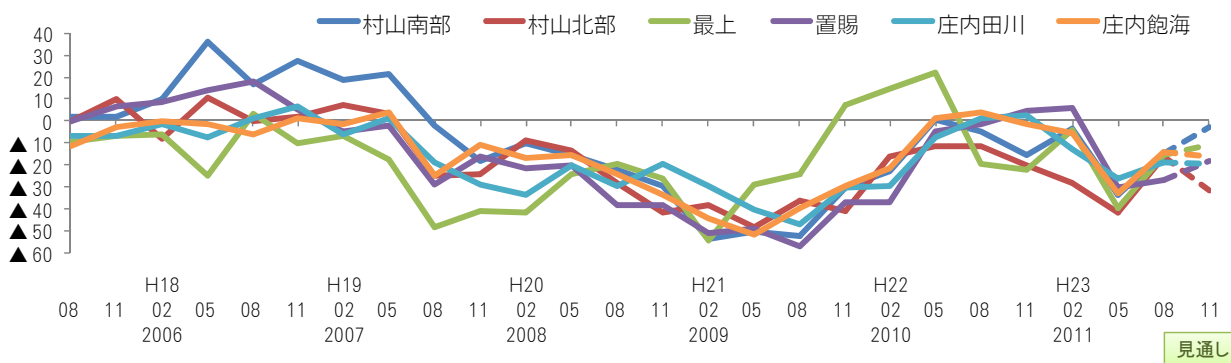
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に業況をみると、「自社の業況DI値」(前年同期比)は村山南部で▲14.6(19.2ポイント上昇)、村山北部で▲16.4(25.1ポイント上昇)、最上で▲15.2(24.4ポイント上昇)、置賜で▲26.9(3.5ポイント上昇)、庄内田川で▲18.7(7.3ポイント上昇)、庄内飽海で▲14.1(18.9ポイント上昇)となり、全地域において回復している。但し、電子部品・デバイス系の製造業が集積している置賜、庄内田川の回復が鈍い結果となっている。

業況の先行き見通しは地域によってバラツキが見られ、「自社の業況DI値」(前年同期比)は村山南部で▲3.1(11.5ポイント上昇)と回復するが、村山北部では▲31.3(14.9ポイント下落)と悪化する見込みとなっている。

図表 12 地域別「自社の業況DI値」(前年同期比)の推移



地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H22.08(n=487)	▲3.6	▲4.9	▲11.5	▲19.5	▲1.5	1.1	3.8
H22.11(n=475)	▲8.0	▲15.8	▲20.0	▲22.4	4.6	2.3	▲1.1
H23.02(n=491)	▲7.5	▲3.3	▲28.2	▲3.8	6.1	▲12.6	▲5.3
H23.05(n=532)	▲33.3	▲33.8	▲41.5	▲39.6	▲30.4	▲26.0	▲33.0
H23.08(n=500)	▲17.2	▲14.6	▲16.4	▲15.2	▲26.9	▲18.7	▲14.1
変化幅	16.1	19.2	25.1	24.4	3.5	7.3	18.9
H23.11(n=500)	▲15.2	▲3.1	▲31.3	▲10.9	▲17.9	▲19.8	▲16.1
来期予測 変化幅	2.0	11.5	▲14.9	4.3	9.0	▲1.1	▲2.0

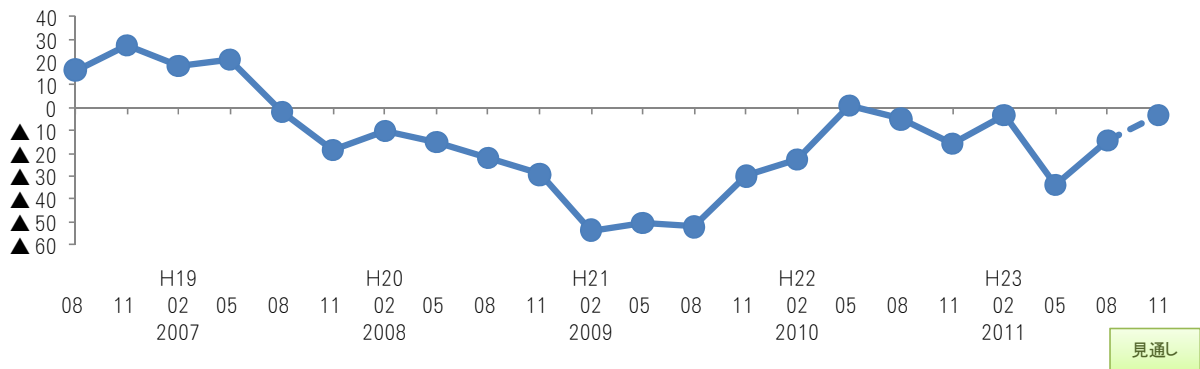
(2) 地域別D I 値の動向

① 村山南部

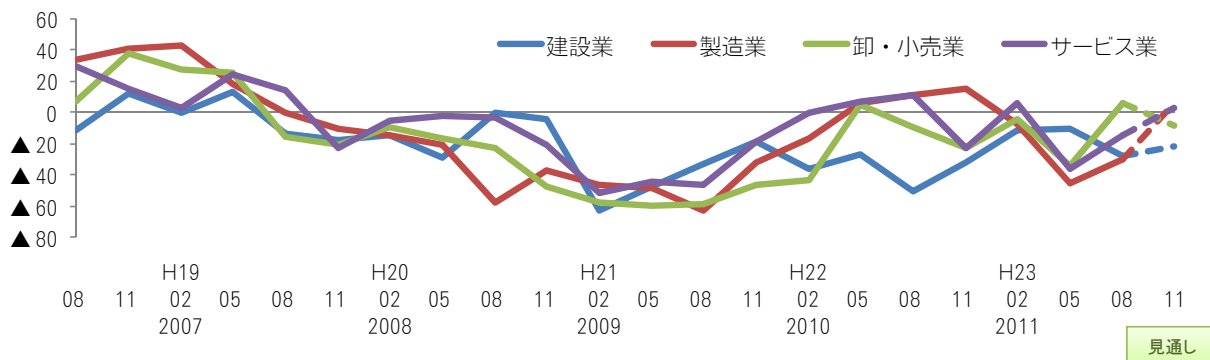
業況は前年同期比、前期比ともに「悪い」超。但し、「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲14.6(19.2 ポイント上昇)と大幅回復となった。業種別にみると建設業が▲27.8(17.3 ポイント下落)と悪化したものの、製造業が▲30.3(14.8 ポイント上昇)、卸・小売業が 5.4(39.5 ポイント上昇)、サービス業が▲14.3(21.4 ポイント上昇)とそれぞれ回復が大きい。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲3.1(11.5 ポイント上昇)となり、回復見通しとなっている。とくに製造業が 6.1(36.4 ポイント上昇)と大きな回復が見込まれている。

図表 13 村山南部「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 14 村山南部「業種別・自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



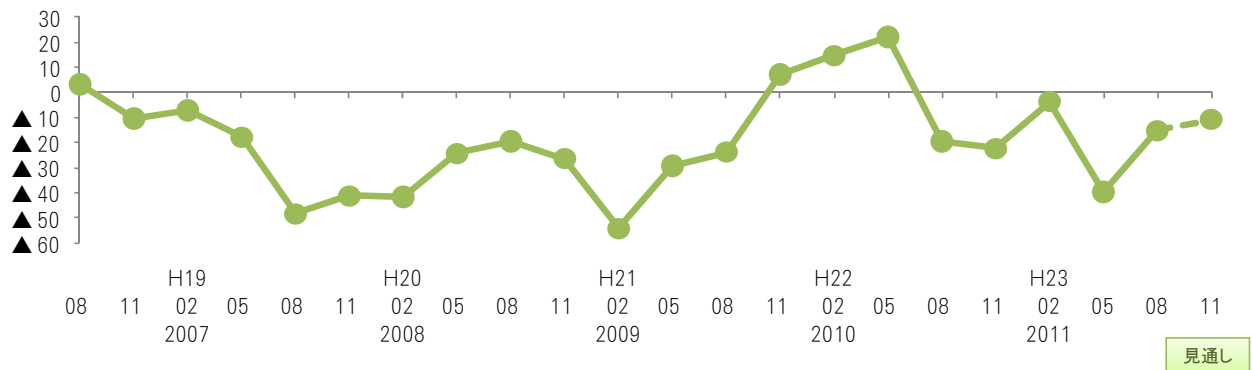
村山南部 調査時	自社業況 (前年同期比)				業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	乖離幅	建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.08(n=121)	▲ 4.9	(▲ 5.0)	▲ 7.7	2.8	▲ 50.0	11.5	▲ 9.7	11.2
H 22.11(n=120)	▲ 15.8	(15.9)	▲ 9.9	▲ 5.9	▲ 31.6	15.4	▲ 22.5	▲ 22.8
H 23.02(n=120)	▲ 3.3	(5.8)	▲ 18.4	15.1	▲ 11.8	▲ 7.1	▲ 4.7	6.0
H 23.05(n=133)	▲ 33.8	(▲ 35.4)	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 10.5	▲ 45.1	▲ 34.1	▲ 35.7
H 23.08 (n=130)	▲ 14.6	(▲ 3.8)	▲ 36.1	21.5	▲ 27.8	▲ 30.3	5.4	▲ 14.3
変化幅	19.2	-	-	-	▲ 17.3	14.8	39.5	21.4
H 23.11 (n=130)	▲ 3.1	-	-	-	▲ 22.2	6.1	▲ 8.1	2.4
来期予測 変化幅	11.5	-	-	-	5.6	36.4	▲ 13.5	16.7

③ 最上

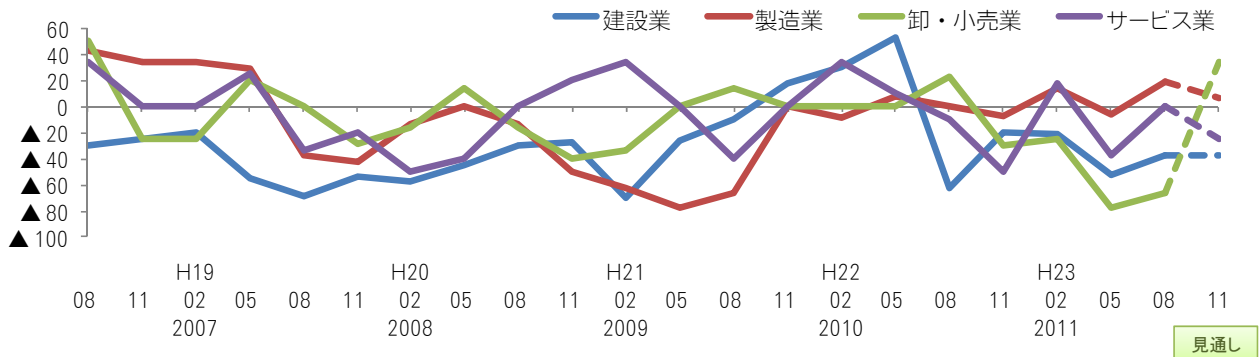
業況は前年同期比、前期比ともに「悪い」超。但し、「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲15.2(24.4 ポイント上昇)と大幅回復となった。業種別にみると全業種で回復しており、製造業がプラスに転じている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲10.9(4.3 ポイント上昇)となっており、ほぼ横ばいの見通し。

図表 17 最上「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 18 最上「業種別・自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



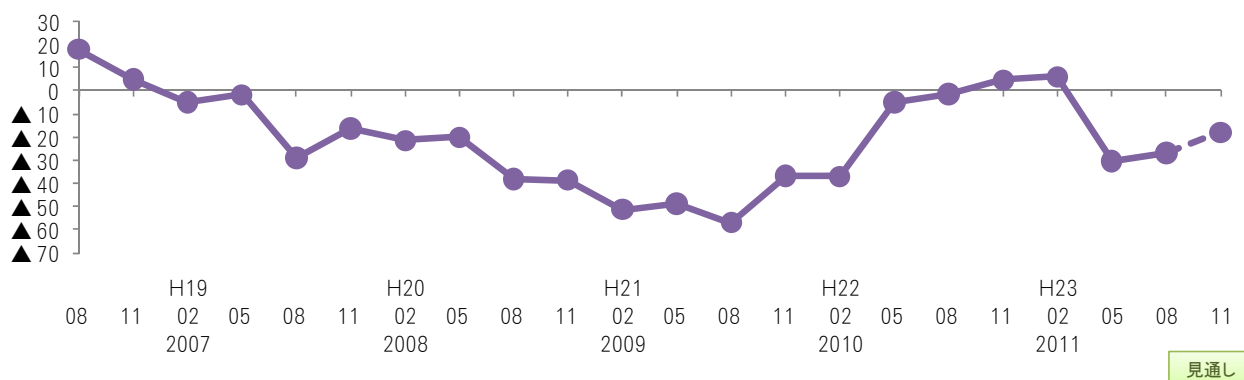
最上 調査時	自社業況 (前年同期比)				業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	乖離幅	建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.08(n=48)	▲ 19.5	(▲ 15.2)	▲ 38.0	18.5	▲ 62.5	0.0	22.2	▲ 10.0
H 22.11(n=49)	▲ 22.4	(▲ 10.2)	▲ 19.7	▲ 2.7	▲ 20.0	▲ 7.7	▲ 30.0	▲ 50.0
H 23.02(n=53)	▲ 3.8	(▲ 9.4)	▲ 47.0	43.2	▲ 21.1	13.3	▲ 25.0	18.2
H 23.05(n=53)	▲ 39.6	(▲ 32.1)	▲ 30.2	▲ 9.4	▲ 52.6	▲ 5.9	▲ 77.8	▲ 37.5
H 23.08 (n=46)	▲ 15.2	(▲ 2.2)	▲ 22.6	7.4	▲ 37.5	18.8	▲ 66.7	0.0
変化幅	24.4	-	-	-	15.1	24.7	11.1	37.5
H 23.11 (n=46)	▲ 10.9	-	-	-	▲ 37.5	6.2	33.3	▲ 25.0
来期予測 変化幅	4.3	-	-	-	0.0	▲ 12.6	100.0	▲ 25.0

④ 置 賜

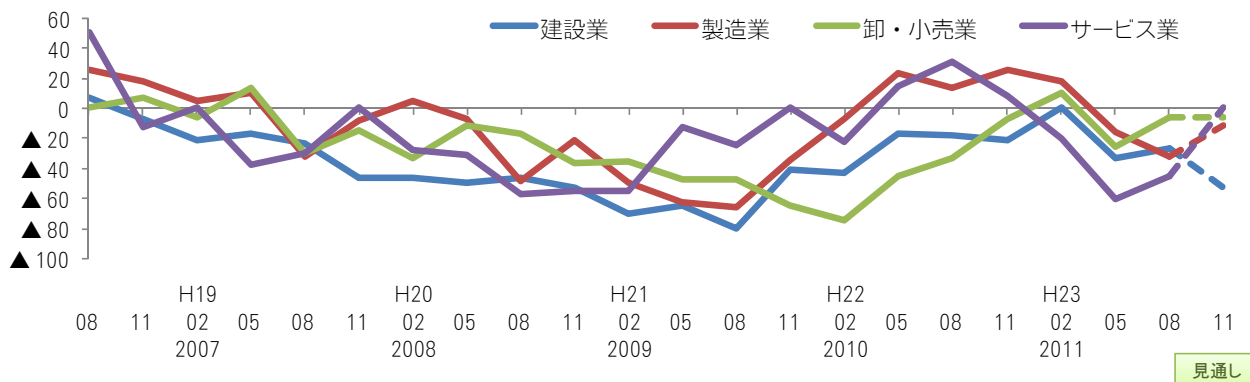
業況は前年同期比、前期比とも「悪い」超。「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲26.9(3.5 ポイント上昇)とほぼ横ばいであった。製造業のみ▲32.0(16.6 ポイント下落)と悪化した。他の業種では回復が見られた。製造業は電子部品・デバイス系の工場が多く集積しているため、円高や海外経済の先行き不安等により、回復が遅れている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲17.9(9.0 ポイント上昇)となっており、回復が緩やかに続く見込み。

図表 19 置賜「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 20 置賜「業種別・自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



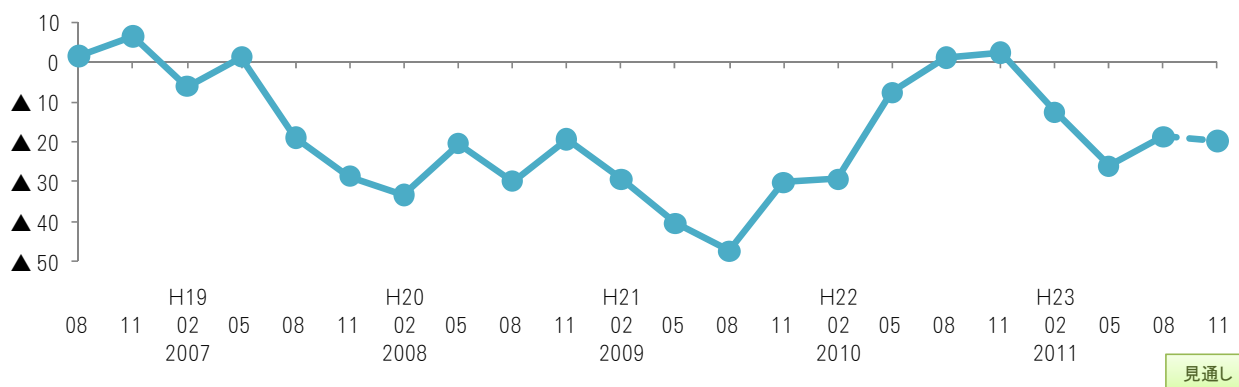
置 賜 調査時	自社業況 (前年同期比)				業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	乖離幅	建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.08(n=68)	▲ 1.5	(▲ 5.9)	▲ 34.7	33.2	▲ 17.7	13.0	▲ 33.3	30.7
H 22.11(n=65)	4.6	(3.1)	▲ 22.1	26.7	▲ 21.5	25.0	▲ 6.7	8.3
H 23.02(n=65)	6.1	(▲ 9.2)	▲ 29.2	35.3	0.0	18.2	10.5	▲ 20.0
H 23.05(n=79)	▲ 30.4	(▲ 34.2)	▲ 18.4	▲ 12.0	▲ 33.4	▲ 15.4	▲ 26.1	▲ 60.0
H 23.08 (n=67)	▲ 26.9	(▲ 20.9)	▲ 43.0	16.1	▲ 26.7	▲ 32.0	▲ 6.3	▲ 45.4
変化幅	3.5	-	-	-	6.7	▲ 16.6	19.8	14.6
H 23.11 (n=67)	▲ 17.9	-	-	-	▲ 53.3	▲ 12.0	▲ 6.2	0.0
来期予測 変化幅	9.0	-	-	-	▲ 26.6	20.0	0.1	45.4

⑤ 庄内田川

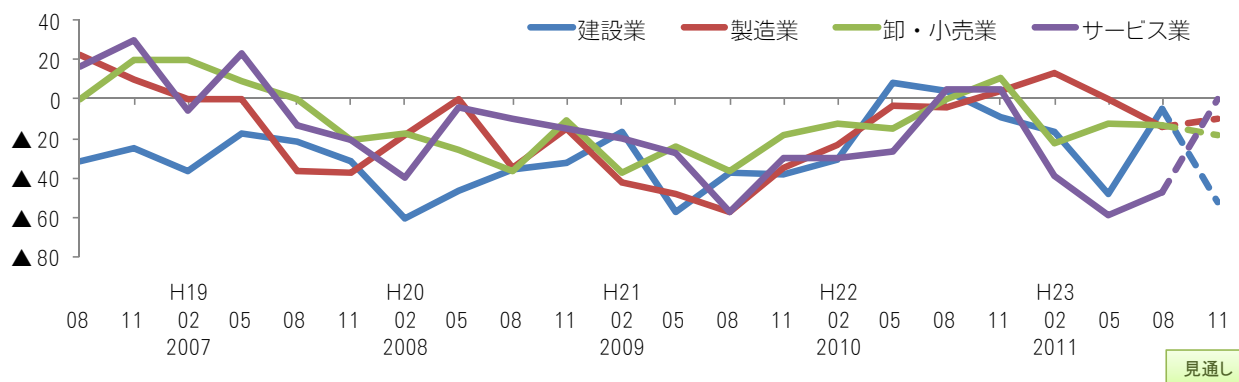
業況は前年同期比、前期比とも「悪い」超。「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲18.7(7.3 ポイン上昇)となり、やや改善した。業種別にみるとバラツキが見られ、建設業が▲4.8(43.2 ポイント上昇)と大幅回復し、製造業が▲13.8(13.8 ポイント下落)と悪化、サービス業が▲47.4(11.4 ポイント上昇)と回復している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲19.8(1.1 ポイント下落)となっており、ほぼ横ばいの見込み。建設業が▲52.4(47.6 ポイント下落)と大幅悪化する一方で、サービス業が 0.0(47.4 ポイント上昇)と大幅回復する見込み。

図表 21 庄内田川「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 22 庄内田川「業種別・自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



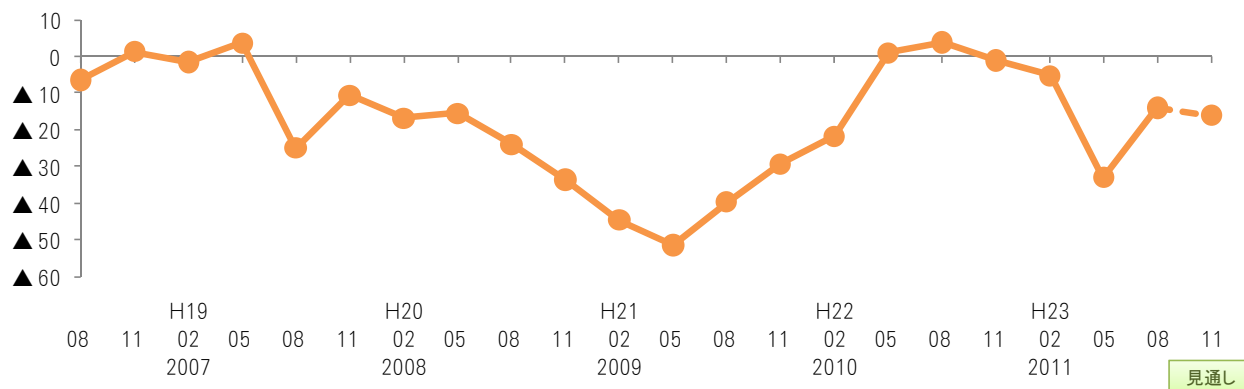
庄内田川 調査時	自社業況 (前年同期比)				業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	乖離幅	建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.08(n=88)	1.1	(11.3)	4.3	▲3.2	4.3	▲3.9	0.0	5.2
H 22.11(n=96)	2.3	(▲8.2)	▲3.4	5.7	▲9.5	3.7	11.1	5.0
H 23.02(n=95)	▲12.6	(▲10.5)	▲17.4	4.8	▲16.7	12.9	▲22.7	▲38.9
H 23.05(n=96)	▲26.0	(▲27.1)	▲22.1	▲3.9	▲48.0	0.0	▲12.5	▲58.8
H 23.08 (n=91)	▲18.7	(▲14.3)	▲14.7	▲4.0	▲4.8	▲13.8	▲13.6	▲47.4
変化幅	7.3	-	-	-	43.2	▲13.8	▲1.1	11.4
H 23.11 (n=91)	▲19.8	-	-	-	▲52.4	▲10.4	▲18.2	0.0
来期予測 変化幅	▲1.1	-	-	-	▲47.6	3.4	▲4.6	47.4

⑥ 庄内飽海

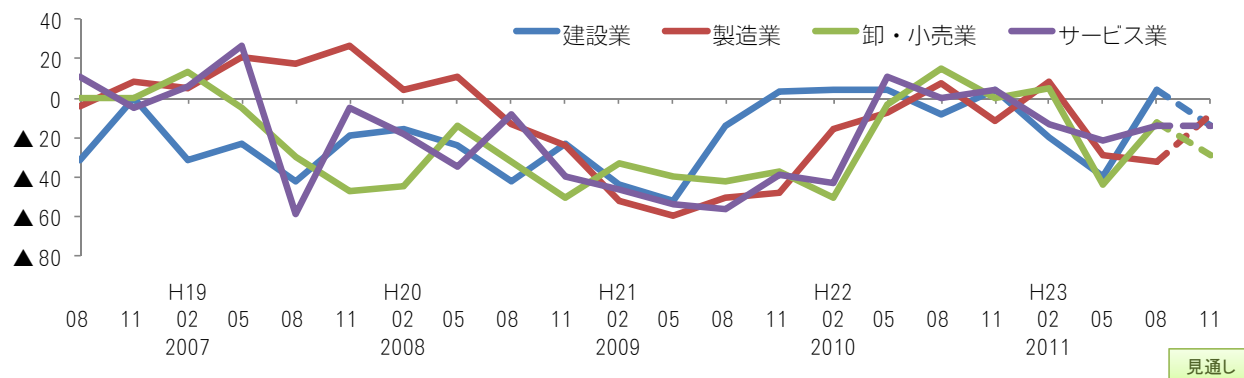
業況は前年同期比、前期比とも「悪い」超。但し、「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲14.1(18.9ポイント上昇)で大幅回復となった。業種別にみるとバラツキが見られ、建設業が4.6(44.6ポイント上昇)、卸・小売業が▲12.5(31.5ポイント上昇)と大幅回復したものの、製造業が▲32.0(3.4ポイント下落)とやや悪化している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲16.1(2.0ポイント下落)となり、ほぼ横ばいの見込み。

図表 23 庄内飽海「自社の業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 24 庄内飽海「業種別・自社の業況D I 値」(前年同期比)の推移



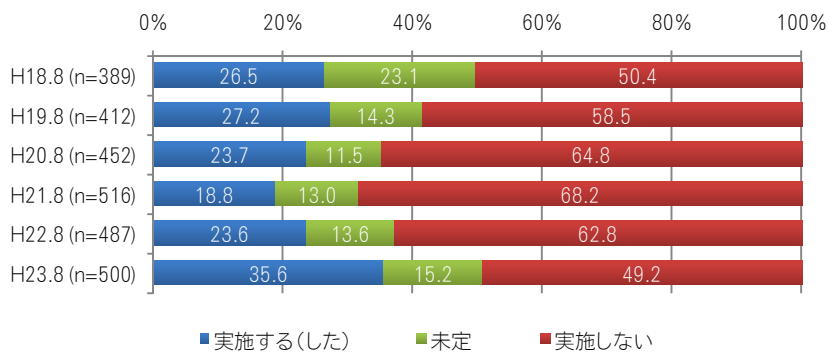
庄内飽海 調査時	自社業況 (前年同期比)				業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	乖離幅	建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.08(n=103)	3.8	(22.4)	▲18.5	22.3	▲8.0	7.4	14.8	0.0
H 22.11(n=95)	▲1.1	(10.6)	▲8.7	7.6	4.6	▲11.5	0.0	4.5
H 23.02(n=94)	▲5.3	(▲3.2)	▲27.3	22.0	▲20.0	8.0	4.7	▲13.1
H 23.05(n=106)	▲33.0	(▲25.5)	▲19.1	▲13.9	▲40.0	▲28.6	▲44.0	▲21.4
H 23.08 (n=99)	▲14.1	(▲6.0)	▲36.7	22.6	4.6	▲32.0	▲12.5	▲14.3
変化幅	18.9	-	-	-	44.6	▲3.4	31.5	7.1
H 23.11 (n=99)	▲16.1	-	-	-	▲13.7	▲8.0	▲29.2	▲14.2
来期予測 変化幅	▲2.0	-	-	-	▲18.3	24.0	▲16.7	0.1

II. 特別調査（設備投資動向）

1. 設備投資動向

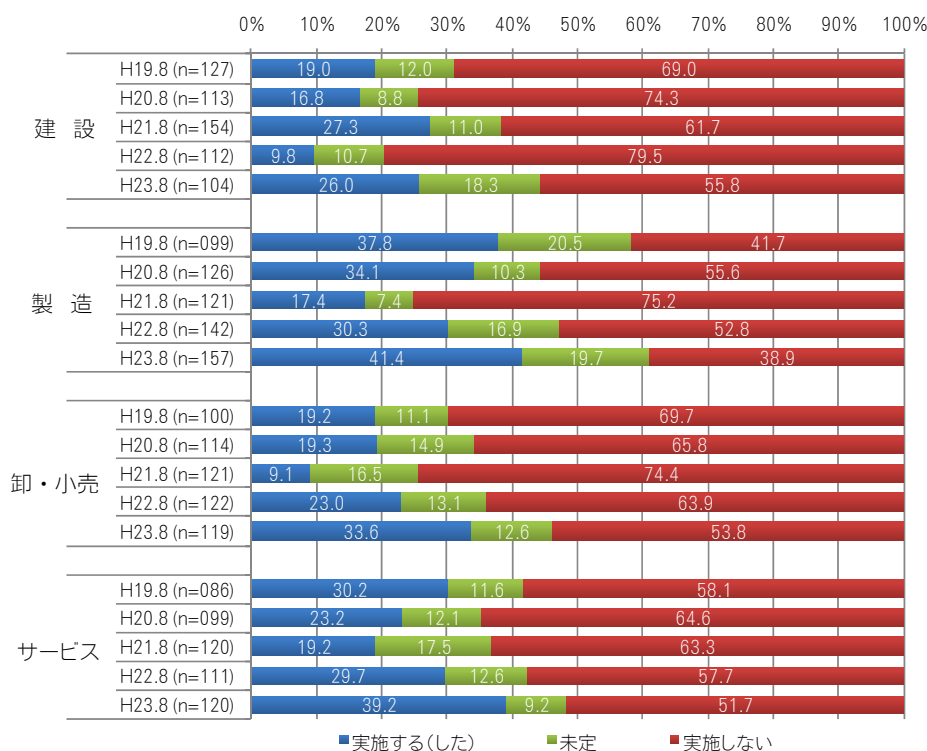
23年度中に設備投資を「実施した」、または「実施する」と回答した企業の割合は35.6%であり、昨年度調査より12.0ポイント増加し、18年8月の調査開始以来最も高い割合となっている。

図表 25 「設備投資動向」の推移



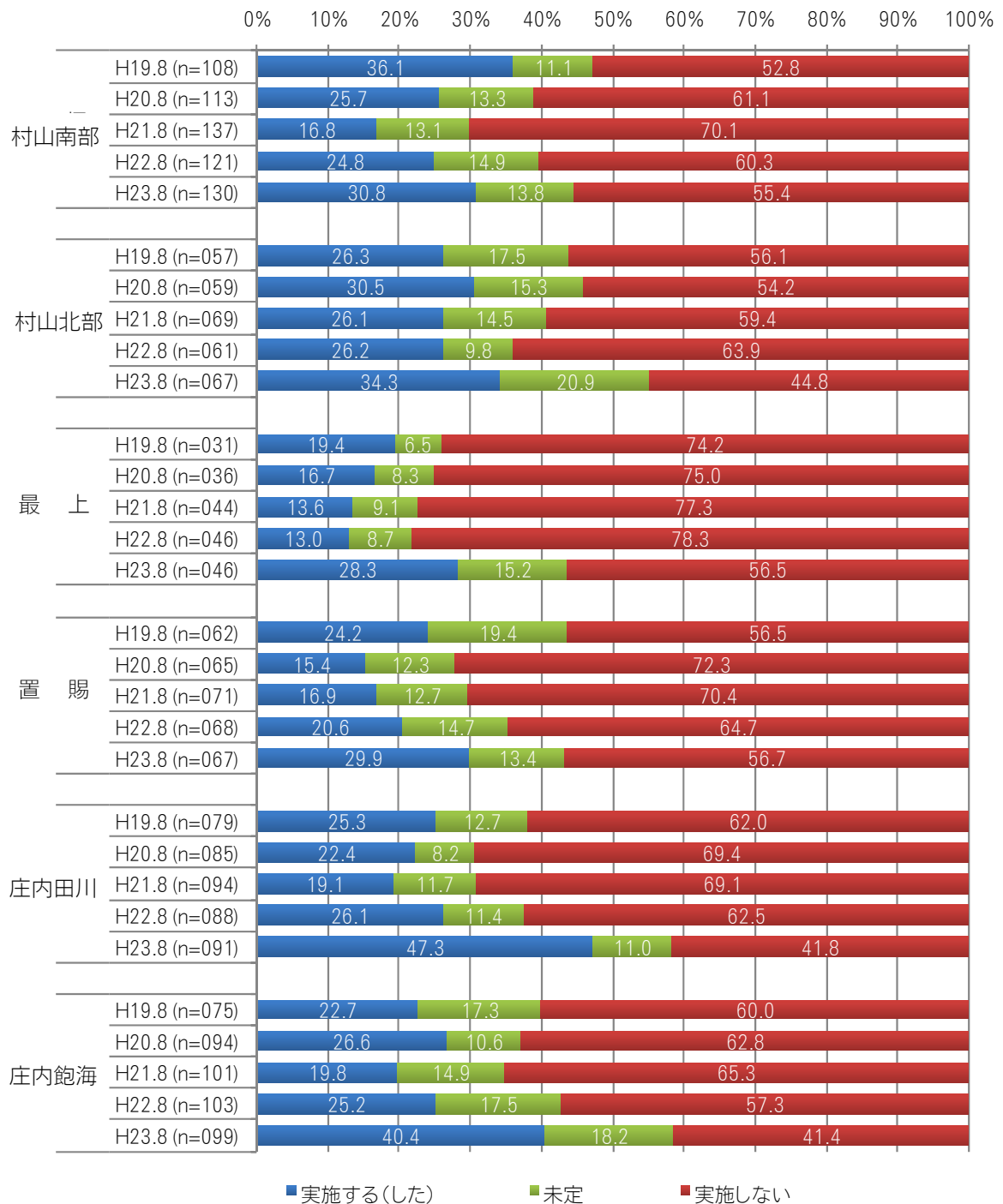
業種別にみると建設業が26.0%（16.2ポイント増加）、製造業が41.4%（11.1ポイント増加）、卸・小売業が33.6%（10.6ポイント増加）、サービス業が39.2%（9.5ポイント増加）と全業種にわたって増加している。製造業では調査開始（18年8月）以来初めて、実施する(した)企業の割合が実施しない企業の割合を上回った。

図表 26 業種別「設備投資動向」の推移



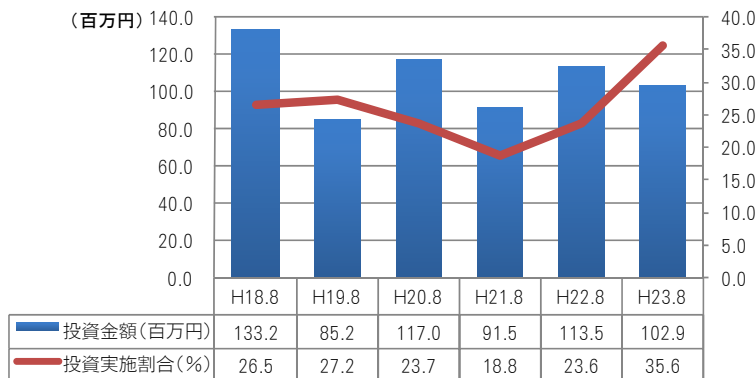
地域別にみると村山南部は 30.8%(6.0 ポイント増加)、村山北部は 34.3%(8.1 ポイント増加)、最上は 28.3%(15.3 ポイント増加)、置賜は 29.9%(9.3 ポイント増加)、庄内田川は 47.3%(21.1 ポイント増加)、庄内飽海は 40.4%(15.2 ポイント増加)と全地域にわたって増加しており、とくに庄内 2 地域の増加度合いが高い。

図表 27 地域別「設備投資動向」の推移



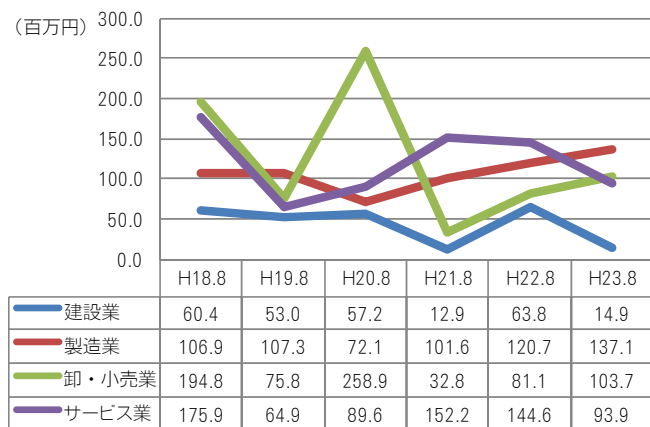
2. 設備投資金額

図表 28 全業種「設備投資金額と実施割合」の推移



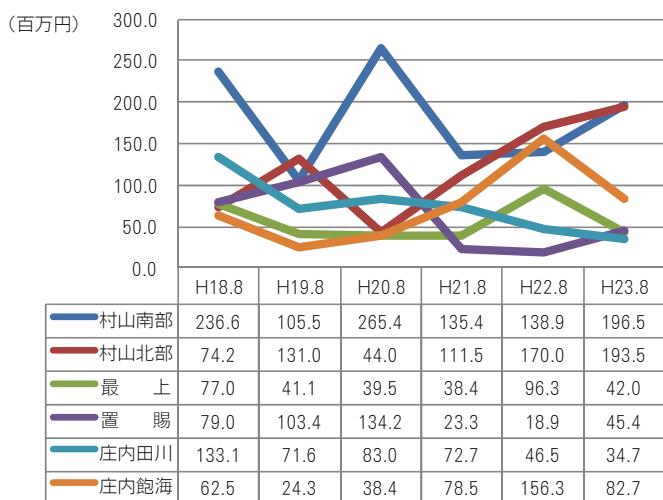
今年度中に設備投資を「実施した」、または「実施する」と回答した企業に投資額を尋ねたところ、1社あたり平均投資(予定)額は1億290万円で、昨年度の調査よりも1,060万円減少している(図表28)。

図表 29 業種別「設備投資金額」の推移



業種別にみると、建設業が1,490万円(4,890万円減少)、製造業が1億3,710万円(1,640万円増加)、卸・小売業が1億370万円(2,260万円増加)、サービス業が9,390万円(5,070万円減少)となり、製造業、卸・小売業が増加となった(図表29)。

図表 30 地域別「設備投資金額」の推移

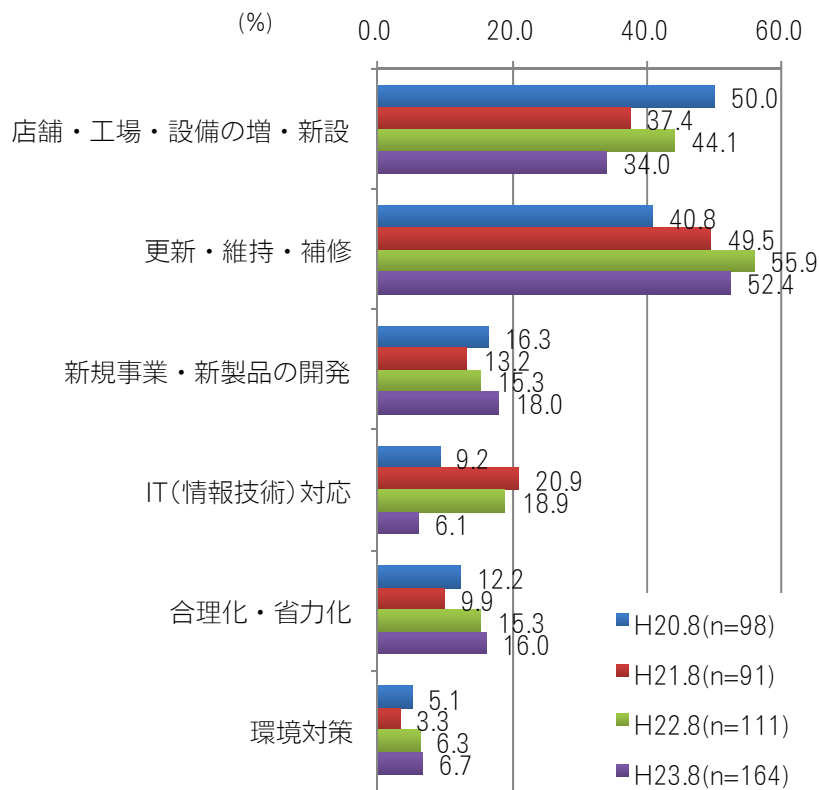


地域別にみると、村山南部が1億9,650万円(5,760万円増加)、村山北部が1億9,350万円(2,350万円増加)、最上が4,200万円(5,430万円減少)、置賜が4,540万円(2,650万円増加)、庄内田川が3,470万円(1,180万円減少)、庄内飽海が8,270万円(7,360万円減少)となり、村山南部、村山北部、置賜地域が増加となった(図表30)。

3. 設備投資目的

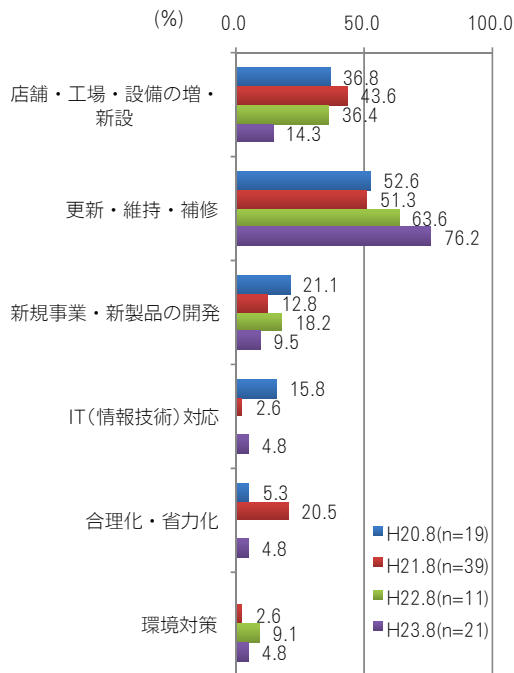
設備投資の主な目的について尋ねたところ(複数回答)、「更新・維持・補修」と回答した企業が最も多く52.4%であった。次いで「店舗・工場・設備などの増・新設」(34.0%)、「新規事業・新製品の開発」(18.9%)の順となっている。推移をみると「店舗・工場・設備の増・新設」、「IT(情報技術)対応」の割合が減少しており、「更新・維持・補修」、「新規事業・新製品の開発」、「合理化・省力化」が横ばいないし増加傾向にある。

図表 31 「設備投資の目的」の推移(複数回答)

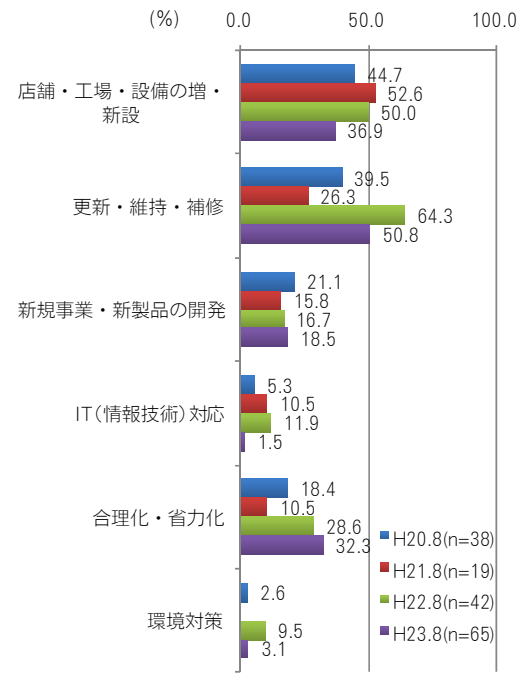


業種別に投資目的の推移をみると、建設業は「店舗・工場・設備の増・新設」から「更新・維持・補修」に移ってきている。製造業は「合理化・省力化」の割合が年々高まっており、卸・小売業は「店舗・工場・設備の増・新設」の方が「更新・維持・補修」より高く、また、「新規事業・新製品の開発」の割合が高くなってきている。サービス業は「IT(情報技術)対応」が年々減少している。

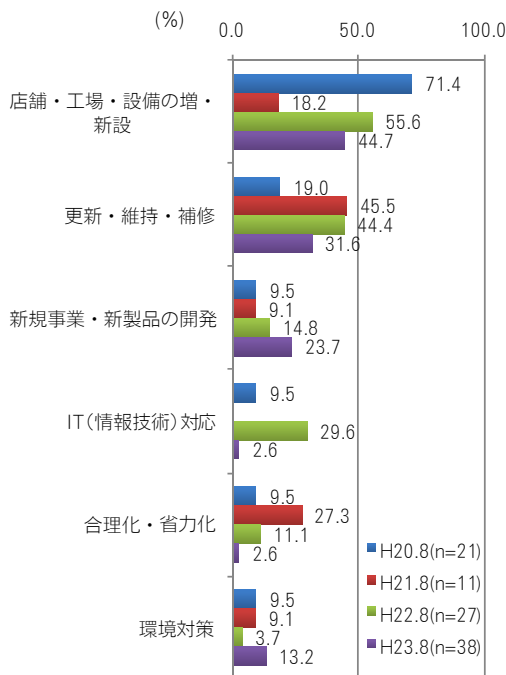
図表 32 建設業「設備投資の目的」の推移(複数回答)



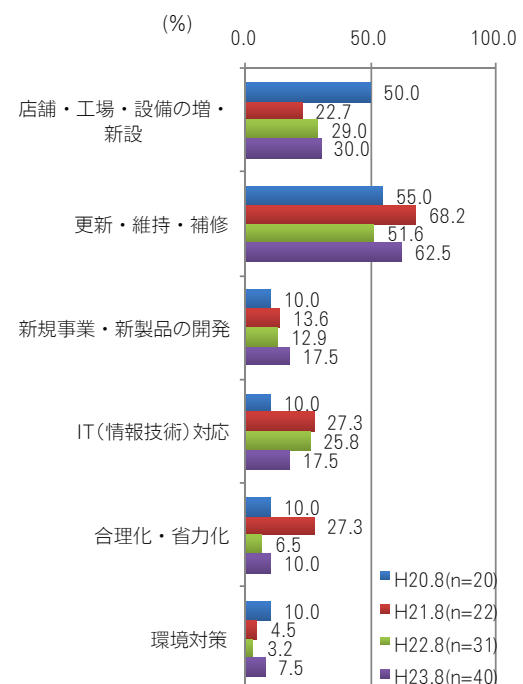
図表 33 製造業「設備投資の目的」の推移(複数回答)



図表 34 卸・小売業「設備投資の目的」の推移(複数回答)

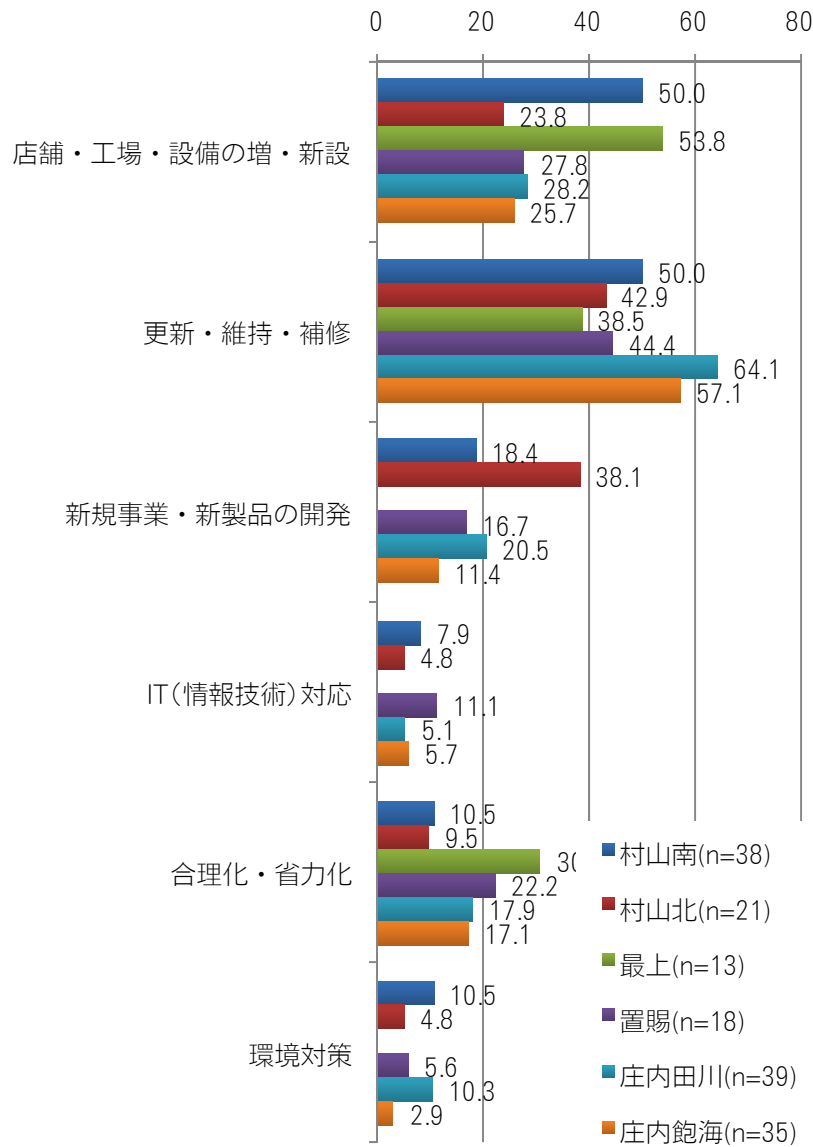


図表 35 サービス業「設備投資の目的」の推移(複数回答)

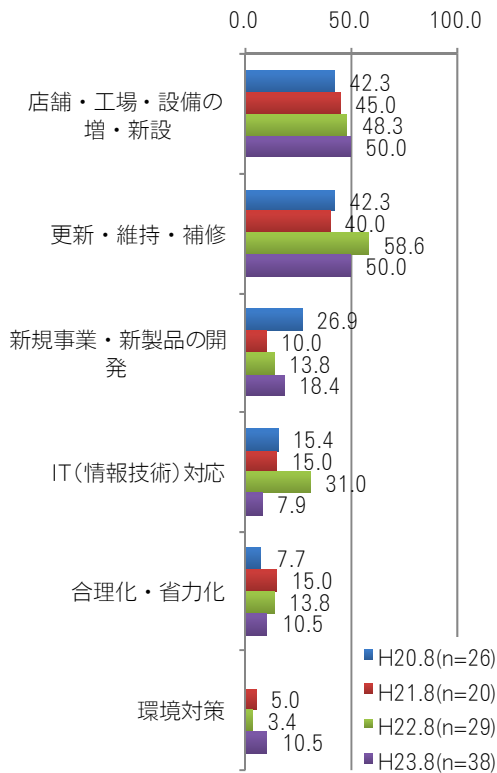


地域別にみると、村山南部では「店舗・工場・設備の増・新設」、「更新・維持・補修」がともに50.0%と高く、村山北部では「新規事業・新製品の開発」が38.1%と高い。また庄内田川、庄内飽海では「更新・維持・補修」の割合が比較的高い。

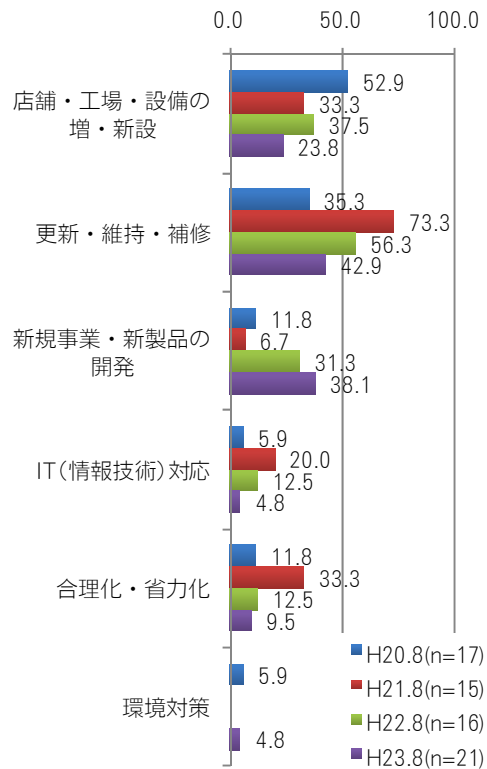
図表 36 地域別「設備投資の目的」の推移(複数回答)



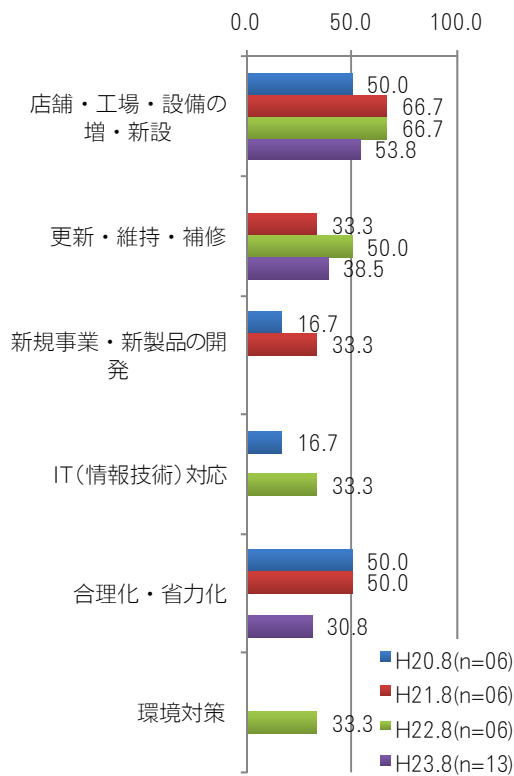
図表 37 村山南部「設備投資の目的」の推移(複数回答)



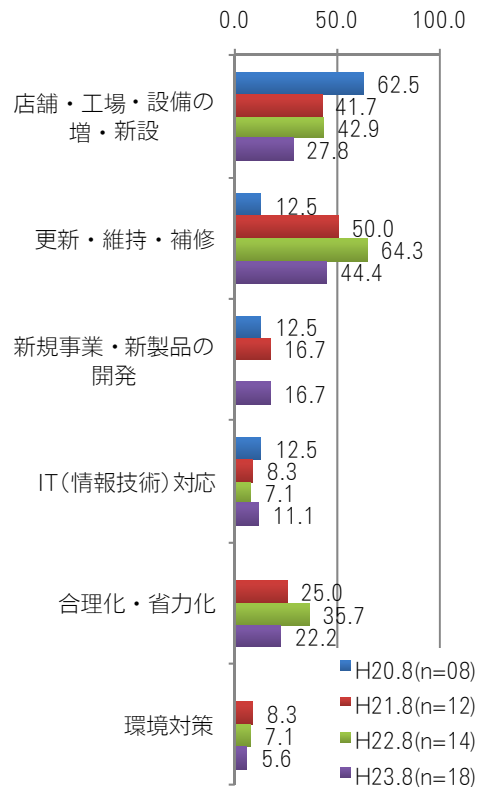
図表 38 村山北部「設備投資の目的」の推移(複数回答)



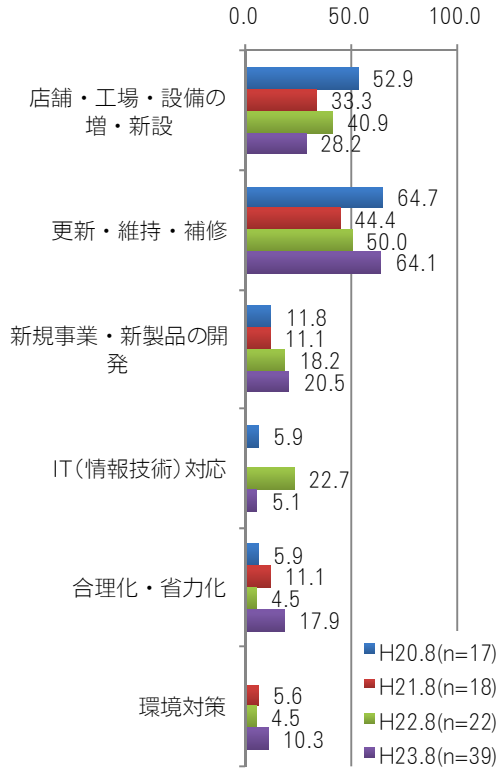
図表 39 最上「設備投資の目的」の推移(複数回答)



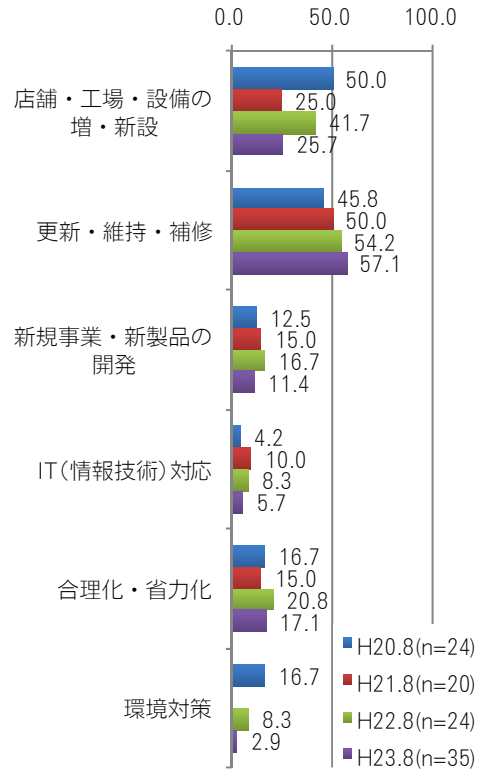
図表 40 置賜「設備投資の目的」の推移(複数回答)



図表 41 庄内田川「設備投資の目的」の推移(複数回答)



図表 42 庄内飽海「設備投資の目的」の推移(複数回答)



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	27	40	56	59	182
村山北部	22	42	18	20	102
最上	22	19	12	18	71
置賜	23	34	30	20	107
庄内田川	33	41	34	35	143
庄内飽海	38	37	36	40	151
合計	165	213	186	192	756

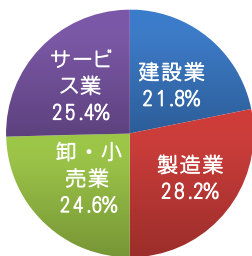
(回答数：社)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	18	33	37	42	130
村山北部	12	29	14	12	67
最上	16	16	6	8	46
置賜	15	25	16	11	67
庄内田川	21	29	22	19	91
庄内飽海	22	25	24	28	99
合計	104	157	119	120	500

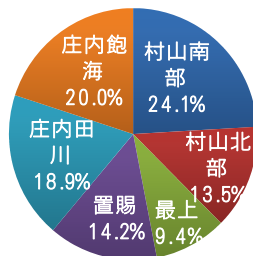
(回答率：%)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	66.7	82.5	66.1	71.2	71.4
村山北部	54.5	69.0	77.8	60.0	65.7
最上	72.7	84.2	50.0	44.4	64.8
置賜	65.2	73.5	53.3	55.0	62.6
庄内田川	63.6	70.7	64.7	54.3	63.6
庄内飽海	57.9	67.6	66.7	70.0	65.6
合計	63.0	73.7	64.0	62.5	66.1

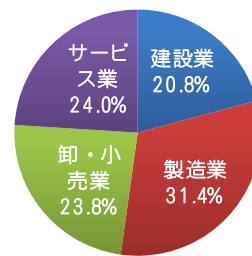
サンプル割合(業種別)



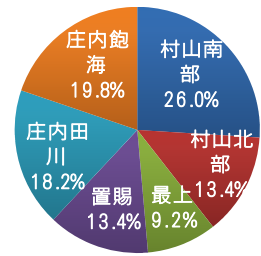
サンプル割合(地域別)



回答社割合(業種別)



回答社割合(地域別)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成23年8月2日～19日

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項 目	選択肢 (択一方式)		
自社の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製 (商) 品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(表 4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.net.sfsi.co.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちら是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 梅木 倫行

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038

E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp

URL: <http://www.f-ric.co.jp/>